

請願第11号	受理年月日	平成25年12月3日
付託委員会	教育水道委員会	
紹介議員	石田康高、荒川徹、野依謙介、柳井誠、藤沢加代、大石正信、八記博春、波田千賀子、田中光明	
請願者	住所 八幡東区帆柱四丁目7-8 団体名 北九州子どもと教育のために手をつなぐ会 会長 三浦 日佐代 (署名 3,619人)	
件名	市の独自措置を拡大するとともに、小・中学校の全学年で少人数学級を実現し、子供たちに行き届いた教育を行うことについて	
要旨		
<p>私たちは、行き届いた教育のもとで、どの子ども健やかに成長してほしいと心から願い、長年にわたって30人以下学級の実現を求め請願を続けてきた。本市で35人以下学級が小学校1、2、3年生と中学校1年生で実施されていることは、多くの市民の願いに応えるものであり、行き届いた教育への一歩前進であると喜んでいる。</p> <p>しかし、小学校4年生以上と中学2、3年生で再び40人学級へ戻ることで、子供たちの学ぶ環境に大きな落差が生じている。更に35人以下学級実施に伴う教員増がほとんどなく、学校現場は多忙と混乱を極めている。行き届いた教育の実現と支障のない学校運営のためには、学級増に応じた教員の増員が必要である。</p> <p>習熟度別授業や家庭学習チャレンジハンドブックなどに経費や人員を充てるよりも、学習の土台である学級で教師の指導が行き届き、子供の学びに寄り添える少人数学級の実現こそ、子供たちの学びを保障し学力を高める根本的な施策である。習熟度別授業では遅れている子供を集めることにより、互いに刺激し合うことが少ないため、逆効果であることを教師は実感しており、学力の高い子供が遅れた子供を教えるという学び合いを促す指導のほうが効果的である。</p> <p>また、家庭学習により学力向上を図る施策は、家庭環境の違いを考慮していない。</p>		

(続 く)

少人数学級による教師のきめ細やかな対応は、いじめなどの深刻な状況の早期把握につながり、子供の不適応や学級の荒れなどが生じない学級・学校経営が可能となる。

早急に、すべての学年を少人数学級にするために、下記の項目を実施されることを求める。

記

- 1 市の独自措置を拡大し、教員増に基づく35人学級を小・中学校の全学年で、来年度より実施すること。
- 2 学級編制基準を改正し、早期に30人以下学級が実現するよう国に働きかけること。